

令和 2 年国勢調査

抽出詳細集計結果について

名古屋市の 15 歳以上就業者のうち「卸売業」に従事する人は 7.6%

令和 2 年 10 月 1 日現在、名古屋市に常住する 15 歳以上就業者（1,049,500 人）について産業（大分類）別にみると、「卸売業，小売業」が 188,610 人（15 歳以上就業者の 18.5%）と最も多く、その内訳をみると「卸売業」が 77,450 人（同 7.6%）、「その他の小売業」が 41,120 人（同 4.0%）、「飲食料品小売業」が 33,380 人（同 3.3%）などとなっている。

産業（大分類）別で 2 番目に多いのは「製造業」の 156,180 人（同 15.3%）で、その内訳をみると、「輸送用機械器具製造業」が 31,250 人（同 3.1%）、「金属製品製造業」が 17,150 人（同 1.7%）、「食料品製造業」が 13,740 人（同 1.4%）などとなっている。

【表 1】

表 1 産業別 15 歳以上就業者数

産業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)	産業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	1,049,500	...	その他の事業サービス業	46,640	4.6
卸売業，小売業	188,610	18.5	政治・経済・文化団体	3,250	0.3
卸売業	77,450	7.6	宗教	2,910	0.3
各種商品小売業	9,170	0.9	その他のサービス業	530	0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	11,100	1.1	外国公務	30	0.0
飲食料品小売業	33,380	3.3	宿泊業，飲食サービス業	63,410	6.2
機械器具小売業	16,380	1.6	宿泊業	5,030	0.5
その他の小売業	41,120	4.0	飲食店	50,400	5.0
製造業	156,180	15.3	持ち帰り・配達飲食サービス業	7,980	0.8
食料品製造業	13,740	1.4	運輸業，郵便業	57,430	5.6
印刷・同関連業	6,590	0.6	鉄道業	4,490	0.4
化学工業	6,440	0.6	道路旅客運送業	6,850	0.7
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	7,720	0.8	道路貨物運送業	29,240	2.9
窯業・土石製品製造業	4,780	0.5	水運業	970	0.1
鉄鋼業	5,760	0.6	航空運輸業	860	0.1
金属製品製造業	17,150	1.7	倉庫業	4,390	0.4
はん用機械器具製造業	6,280	0.6	運輸に附帯するサービス業	8,230	0.8
生産用機械器具製造業	12,640	1.2	郵便業（信書便事業を含む）	2,390	0.2
業務用機械器具製造業	5,260	0.5	教育，学習支援業	54,170	5.3
電気機械器具製造業	10,460	1.0	学校教育	36,950	3.6
輸送用機械器具製造業	31,250	3.1	その他の教育，学習支援業	17,220	1.7
その他の製造業	6,140	0.6	学術研究，専門・技術サービス業	47,400	4.7
上記以外	21,980	2.2	学術・開発研究機関	3,050	0.3
医療，福祉	130,190	12.8	専門サービス業（他に分類されないもの）	20,130	2.0
医療業	67,570	6.6	広告業	4,500	0.4
保健衛生	2,540	0.2	技術サービス業（他に分類されないもの）	19,730	1.9
社会保険・社会福祉・介護事業	60,080	5.9	情報通信業	38,460	3.8
建設業	74,730	7.3	通信業	3,280	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	72,640	7.1	放送業	2,020	0.2
廃棄物処理業	3,540	0.3	情報サービス業	26,230	2.6
自動車整備業	4,400	0.4	インターネット附随サービス業	2,120	0.2
機械等修理業（別掲を除く）	5,450	0.5	映像・音声・文字情報制作業	4,810	0.5
職業紹介・労働者派遣業	5,880	0.6	その他（分類不能の産業を除く）	134,330	13.2

注）総数には「分類不能の産業」を含んでおり、割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

名古屋市の15歳以上就業者のうち、約6人に1人は「一般事務従事者」

名古屋市に常住する15歳以上就業者（1,049,500人）について職業（大分類）別に見ると、「事務従事者」が240,840人（15歳以上就業者の23.6%）と最も多く、その内訳をみると「一般事務従事者」が159,500人（同15.6%）となっており、約6人に1人の割合となっている。また、その他「会計事務従事者」が30,630人（同3.0%）、「営業・販売事務従事者」が26,390人（同2.6%）などとなっている。

職業（大分類）別で2番目に多いのは「専門的・技術的職業従事者」の202,480人（同19.9%）で、その内訳をみると、「保健医療従事者」が58,660人（同5.8%）、「技術者」が58,000人（同5.7%）、「教員」が26,750人（同2.6%）などとなっている。

【表2】

表2 職業別15歳以上就業者数

職業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)	職業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	1,049,500	...	その他のサービス職業従事者	10,130	1.0
事務従事者	240,840	23.6	生産工程従事者	116,850	11.5
一般事務従事者	159,500	15.6	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	20,890	2.0
会計事務従事者	30,630	3.0	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	38,250	3.8
生産関連事務従事者	10,910	1.1	機械組立従事者	18,520	1.8
営業・販売事務従事者	26,390	2.6	機械整備・修理従事者	16,300	1.6
外勤事務従事者	1,460	0.1	製品検査従事者	5,610	0.6
運輸・郵便事務従事者	6,720	0.7	機械検査従事者	4,870	0.5
事務用機器操作員	5,240	0.5	生産関連・生産類似作業従事者	12,400	1.2
専門的・技術的職業従事者	202,480	19.9	運搬・清掃・包装等従事者	73,770	7.2
研究者	1,770	0.2	運搬従事者	28,670	2.8
技術者	58,000	5.7	清掃従事者	21,260	2.1
保健医療従事者	58,660	5.8	包装従事者	5,200	0.5
社会福祉専門職業従事者	18,300	1.8	その他の運搬・清掃・包装等従事者	18,650	1.8
法務従事者	2,360	0.2	建設・採掘従事者	38,230	3.7
経営・金融・保険専門職業従事者	4,720	0.5	建設・土木作業従事者	28,750	2.8
教員	26,750	2.6	電気工事従事者	9,480	0.9
宗教家	1,820	0.2	採掘従事者	-	-
著述家、記者、編集者	1,900	0.2	輸送・機械運転従事者	31,180	3.1
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6,830	0.7	鉄道運転従事者	570	0.1
音楽家、舞台芸術家	1,590	0.2	自動車運転従事者	22,980	2.3
その他の専門的職業従事者	19,790	1.9	船舶・航空機運転従事者	610	0.1
販売従事者	151,230	14.8	その他の輸送従事者	2,570	0.3
商品販売従事者	66,550	6.5	定置・建設機械運転従事者	4,450	0.4
販売類似職業従事者	10,640	1.0	管理的職業従事者	24,120	2.4
営業職業従事者	74,050	7.3	管理的公務員	420	0.0
サービス職業従事者	122,960	12.1	法人・団体役員	20,730	2.0
家庭生活支援サービス職業従事者	470	0.0	その他の管理的職業従事者	2,970	0.3
介護サービス職業従事者	24,660	2.4	保安職業従事者	15,150	1.5
保健医療サービス職業従事者	5,760	0.6	農林漁業従事者	2,950	0.3
生活衛生サービス職業従事者	13,180	1.3	農業従事者	2,910	0.3
飲食物調理従事者	34,830	3.4	林業従事者	20	0.0
接客・給仕職業従事者	28,420	2.8	漁業従事者	20	0.0
居住施設・ビル等管理人	5,500	0.5			

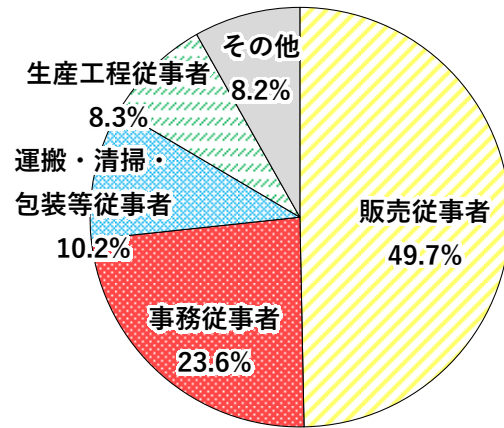
注）総数には「分類不能の職業」を含んでおり、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

「卸売業、小売業」に従事する者のうち、約 5 割が「販売従事者」

名古屋市に常住し、「卸売業、小売業」に従事する 15 歳以上就業者（188,610 人）の職業（大分類）についてみると、「販売従事者」（卸売業、小売業の 49.7%）が全体の 5 割近くを占めており、次いで「事務従事者」（同 23.6%）、「運搬・清掃・包装等従事者」（同 10.2%）となっている。

最も多い「販売従事者」についてその内訳をみると、「商品販売従事者」（同 33.1%）、「営業職業従事者」（同 16.2%）などとなっており、特に「商品販売従事者」の中では「販売店員」（同 29.4%）がそのほとんどを占めている。

図 1 「卸売業、小売業」における 15 歳以上就業者の職業（大分類）割合



注）「分類不能の職業」を除いて算出している。

【表 3、図 1】

表 3 「卸売業、小売業」における職業別 15 歳以上就業者数

職業（大分類/中分類）	就業者数			職業（中分類/小分類）	就業者数	
	（人）	割合（%）			（人）	割合（%）
総数	188,610	...		一般事務従事者	23,860	12.7
管理的職業従事者	5,590	3.0		庶務・人事事務員	3,440	1.8
専門的・技術的職業従事者	7,260	3.8		受付・案内事務員	730	0.4
事務従事者	44,560	23.6		電話応接事務員	630	0.3
一般事務従事者	23,860	12.7		総合事務員	10,750	5.7
会計事務従事者	5,910	3.1		その他の一般事務従事者	8,310	4.4
生産関連事務従事者	2,730	1.4		商品販売従事者	62,520	33.1
営業・販売事務従事者	10,870	5.8		小売店主・店長	5,010	2.7
外勤事務従事者	250	0.1		卸売店主・店長	910	0.5
運輸・郵便事務従事者	-	-		販売店員	55,390	29.4
事務用機器操作員	950	0.5		商品訪問・移動販売従事者	310	0.2
販売従事者	93,700	49.7		再生資源回収・卸売従事者	350	0.2
商品販売従事者	62,520	33.1		商品仕入外交員	560	0.3
販売類似職業従事者	680	0.4		営業職業従事者	30,490	16.2
営業職業従事者	30,490	16.2		医薬品営業職業従事者	1,690	0.9
サービス職業従事者	700	0.4		機械器具・通信・システム営業職業従事者	13,050	6.9
保安職業従事者	70	0.0		金融・保険営業職業従事者	20	0.0
農林漁業従事者	110	0.1		その他の営業職業従事者	15,730	8.3
生産工程従事者	15,690	8.3		製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	8,970	4.8
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	560	0.3		化学製品製造従事者	160	0.1
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	8,970	4.8		食料品製造従事者	7,170	3.8
機械組立従事者	450	0.2		紡織・衣服・繊維製品製造従事者	340	0.2
機械整備・修理従事者	4,940	2.6		その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	900	0.5
製品検査従事者	110	0.1		上記以外	400	0.2
機械検査従事者	100	0.1		運搬従事者	8,720	4.6
生産関連・生産類似作業従事者	550	0.3		陸上荷役・運搬従事者	490	0.3
輸送・機械運転従事者	780	0.4		倉庫作業従事者	860	0.5
建設・採掘従事者	910	0.5		配達員	6,110	3.2
運搬・清掃・包装等従事者	19,220	10.2		荷造従事者	1,260	0.7
運搬従事者	8,720	4.6				
清掃従事者	680	0.4				
包装従事者	880	0.5				
その他の運搬・清掃・包装等従事者	8,940	4.7				

注）総数には「分類不能の職業」を含み、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

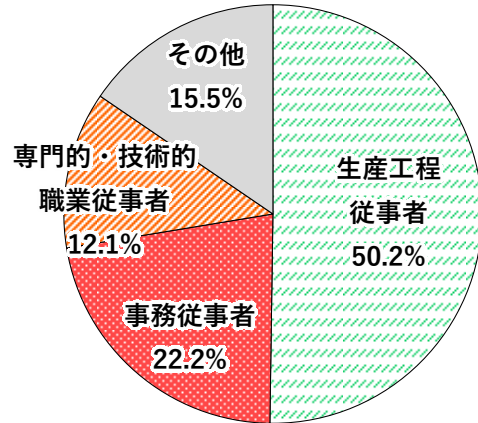
「製造業」に従事する者のうち、約 5 割が「生産工程従事者」

名古屋市に常住し、「製造業」に従事する 15 歳以上就業者（156,180 人）の職業（大分類）についてみると、「生産工程従事者」（製造業の 50.2%）が全体の 5 割を占めており、次いで「事務従事者」（同 22.2%）、「専門的・技術的職業従事者」（同 12.1%）となっている。

最も多い「生産工程従事者」についてその内訳をみると、「製品製造・加工処理従事者」（金属製品を除く）（同 16.9%）が最も多く、さらにその中では「食料品製造従事者」（同 4.7%）が最も多くなっている。

【表 4、図 2】

図 2 「製造業」における 15 歳以上就業者の職業（大分類）割合



注）「分類不能の職業」を除いて算出している。

表 4 「製造業」における職業別 15 歳以上就業者数

職業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)	職業（中分類/小分類）	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	156,180	...	技術者	17,450	11.2
管理的職業従事者	5,060	3.2	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	3,100	2.0
専門的・技術的職業従事者	18,930	12.1	機械技術者	3,460	2.2
研究者	210	0.1	輸送用機器技術者	5,330	3.4
技術者	17,450	11.2	化学技術者	1,030	0.7
保健医療従事者	280	0.2	システムコンサルタント・設計者	1,000	0.6
社会福祉専門職業従事者	10	0.0	ソフトウェア作成者	1,140	0.7
法務従事者	-	-	その他の技術者	1,060	0.7
経営・金融・保険専門職業従事者	50	0.0	上記以外	1,330	0.9
教員	-	-	一般事務従事者	18,650	11.9
宗教家	-	-	庶務・人事事務員	3,590	2.3
著述家、記者、編集者	-	-	総合事務員	7,800	5.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	760	0.5	その他の一般事務従事者	6,940	4.4
音楽家、舞台芸術家	-	-	上記以外	320	0.2
その他の専門的職業従事者	180	0.1	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	18,970	12.1
事務従事者	34,630	22.2	金属工作機械作業従事者	3,020	1.9
一般事務従事者	18,650	11.9	金属プレス従事者	1,360	0.9
会計事務従事者	4,520	2.9	金属彫刻・表面処理従事者	1,120	0.7
生産関連事務従事者	6,450	4.1	金属溶接・溶断従事者	2,260	1.4
営業・販売事務従事者	4,490	2.9	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品）	9,330	6.0
外勤事務従事者	10	0.0	上記以外	1,880	1.2
運輸・郵便事務従事者	-	-	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	26,340	16.9
事務用機器操作員	500	0.3	食料品製造従事者	7,410	4.7
販売従事者	11,940	7.6	紡織・衣服・繊維製品製造従事者	2,270	1.5
サービス職業従事者	110	0.1	木・紙製品製造従事者	2,910	1.9
保安職業従事者	50	0.0	印刷・製本従事者	3,010	1.9
農林漁業従事者	10	0.0	ゴム・プラスチック製品製造従事者	4,040	2.6
生産工程従事者	78,440	50.2	その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	3,670	2.4
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	18,970	12.1	上記以外	3,030	1.9
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	26,340	16.9	機械組立従事者	17,340	11.1
機械組立従事者	17,340	11.1	はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者	4,980	3.2
機械整備・修理従事者	2,900	1.9	電気機械器具組立従事者	4,590	2.9
製品検査従事者	4,750	3.0	自動車組立従事者	6,080	3.9
機械検査従事者	4,030	2.6	上記以外	1,690	1.1
生産関連・生産類似作業従事者	4,110	2.6			
輸送・機械運転従事者	1,130	0.7			
建設・採掘従事者	280	0.2			
運搬・清掃・包装等従事者	5,590	3.6			

注）総数には「分類不能の職業」を含み、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

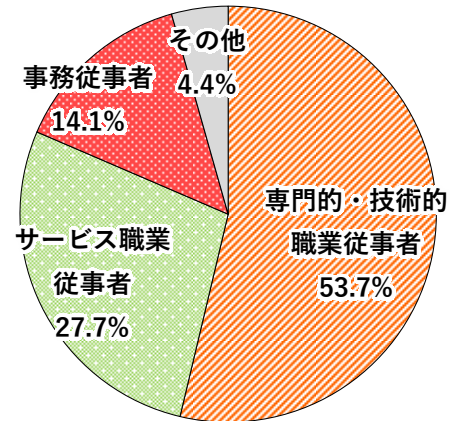
「医療、福祉」に従事する者のうち、5 割以上が「専門的・技術的職業従事者」

名古屋市に常住し、「医療、福祉」に従事する 15 歳以上就業者(130,190 人)の職業(大分類)についてみると、「専門的・技術的職業従事者」(医療、福祉の 53.7%)が全体の 5 割以上を占めており、次いで「サービス職業従事者」(同 27.7%)、「事務従事者」(同 14.1%)となっている。

最も多い「専門的・技術的職業従事者」の内訳をみると、「保健医療従事者」(同 39.9%)が最も多く、さらにその中では「看護師(准看護師を含む)」(同 17.2%)や「医師」(同 7.8%)の占める割合が高くなっている。

【表 5、図 3】

図 3 「医療、福祉」における 15 歳以上就業者の職業(大分類)割合



注)「分類不能の職業」を除いて算出している。

図 5 「医療、福祉」における職業別 15 歳以上就業者数

職業(大分類/中分類)	就業者数 (人)	割合 (%)	職業(中分類/小分類)	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	130,190	...	保健医療従事者	51,960	39.9
管理的職業従事者	1,050	0.8	医師	10,110	7.8
専門的・技術的職業従事者	69,930	53.7	歯科医師	2,830	2.2
研究者	10	0.0	獣医師	60	0.0
技術者	130	0.1	薬剤師	1,140	0.9
保健医療従事者	51,960	39.9	保健師	450	0.3
社会福祉専門職業従事者	17,350	13.3	助産師	600	0.5
法務従事者	-	-	看護師(准看護師を含む)	22,350	17.2
経営・金融・保険専門職業従事者	-	-	診療放射線技師	820	0.6
教員	210	0.2	臨床検査技師	1,430	1.1
宗教家	-	-	理学療法士、作業療法士	3,000	2.3
著述家、記者、編集者	-	-	視能訓練士、言語聴覚士	440	0.3
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	10	0.0	歯科衛生士	2,000	1.5
音楽家、舞台芸術家	-	-	歯科技工士	620	0.5
その他の専門的職業従事者	260	0.2	栄養士	960	0.7
事務従事者	18,410	14.1	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師	2,520	1.9
一般事務従事者	17,010	13.1	その他の保健医療従事者	2,630	2.0
会計事務従事者	1,160	0.9	社会福祉専門職業従事者	17,350	13.3
生産関連事務従事者	20	0.0	保育士	9,740	7.5
営業・販売事務従事者	90	0.1	その他の社会福祉専門職業従事者	7,610	5.8
外勤事務従事者	-	-	一般事務従事者	17,010	13.1
運輸・郵便事務従事者	-	-	庶務・人事事務員	1,050	0.8
事務用機器操作員	130	0.1	受付・案内事務員	2,820	2.2
販売従事者	270	0.2	電話応接事務員	100	0.1
サービス職業従事者	36,120	27.7	総合事務員	4,700	3.6
家庭生活支援サービス職業従事者	-	-	その他の一般事務従事者	8,340	6.4
介護サービス職業従事者	24,410	18.8	介護サービス職業従事者	24,410	18.8
保健医療サービス職業従事者	5,210	4.0	介護職員(医療・福祉施設等)	18,530	14.2
生活衛生サービス職業従事者	230	0.2	訪問介護従事者	5,880	4.5
飲食物調理従事者	3,030	2.3	保健医療サービス職業従事者	5,210	4.0
接客・給仕職業従事者	160	0.1	看護助手	2,040	1.6
居住施設・ビル等管理人	30	0.0	その他の保健医療サービス職業従事者	3,170	2.4
その他のサービス職業従事者	3,060	2.4			
保安職業従事者	80	0.1			
農林漁業従事者	10	0.0			
生産工程従事者	840	0.6			
輸送・機械運転従事者	1,150	0.9			
建設・採掘従事者	40	0.0			
運搬・清掃・包装等従事者	2,260	1.7			

注) 総数には「分類不能の職業」を含み、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。

「建設業」に従事する者のうち、「建設・採掘従事者」の割合は 45.3%

名古屋市に常住し、「建設業」に従事する 15 歳以上就業者（74,730 人）の職業（大分類）についてみると、「建設・採掘従事者」（建設業の 45.3%）が全体の 5 割近くを占めており、次いで「事務従事者」（同 22.8%）、「生産工程従事者」（同 8.9%）となっている。

最も多い「建設・採掘従事者」の内訳をみると、「建設・土木作業従事者」（同 34.9%）、「電気工事従事者」（同 10.3%）となっている。

【表 6、図 4】

図 4 「建設業」における 15 歳以上就業者の職業（大分類）別割合

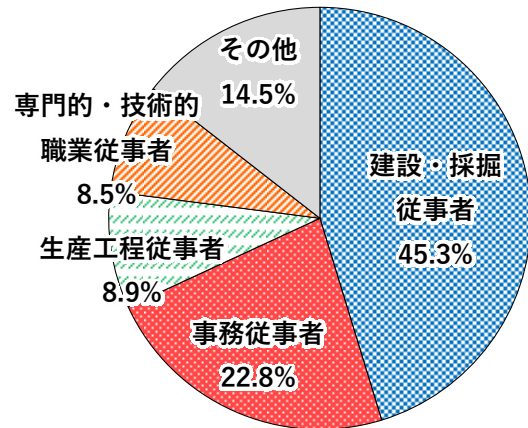


表 6 「建設業」における職業別 15 歳以上就業者数

職業（大分類/中分類）	就業者数 (人)	割合 (%)	職業（中分類/小分類）	就業者数 (人)	割合 (%)
総数	74,730	...	技術者	6,150	8.2
管理的職業従事者	2,940	3.9	農林水産・食品技術者	-	-
専門的・技術的職業従事者	6,350	8.5	電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く）	980	1.3
研究者	-	-	機械技術者	180	0.2
技術者	6,150	8.2	輸送用機器技術者	10	0.0
保健医療従事者	10	0.0	金属技術者	-	-
社会福祉専門職業従事者	-	-	化学技術者	-	-
法務従事者	-	-	建築技術者	2,300	3.1
経営・金融・保険専門職業従事者	10	0.0	土木・測量技術者	2,310	3.1
教員	-	-	システムコンサルタント・設計者	110	0.1
宗教家	-	-	ソフトウェア作成者	50	0.1
著述家、記者、編集者	-	-	その他の情報処理・通信技術者	150	0.2
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	150	0.2	その他の技術者	70	0.1
音楽家、舞台芸術家	-	-			
その他の専門的職業従事者	30	0.0	一般事務従事者	11,670	15.6
事務従事者	17,060	22.8	庶務・人事事務員	1,590	2.1
一般事務従事者	11,670	15.6	受付・案内事務員	50	0.1
会計事務従事者	3,470	4.6	電話応接事務員	140	0.2
生産関連事務従事者	250	0.3	総合事務員	7,290	9.8
営業・販売事務従事者	1,410	1.9	その他の一般事務従事者	2,590	3.5
外勤事務従事者	10	0.0			
運輸・郵便事務従事者	-	-	生産関連・生産類似作業従事者	4,040	5.4
事務用機器操作員	250	0.3	画工、塗装・看板制作従事者	2,310	3.1
販売従事者	5,190	6.9	生産関連作業従事者（画工、塗装・看板制作を除く）	1,710	2.3
サービス職業従事者	100	0.1	生産類似作業従事者	20	0.0
保安職業従事者	30	0.0			
農林漁業従事者	180	0.2	建設・土木作業従事者	26,110	34.9
生産工程従事者	6,680	8.9	型枠大工	410	0.5
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	1,160	1.6	とび職	1,410	1.9
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	150	0.2	鉄筋作業従事者	340	0.5
機械組立従事者	480	0.6	大工	3,180	4.3
機械整備・修理従事者	820	1.1	ブロック積・タイル張従事者	480	0.6
製品検査従事者	10	0.0	屋根ふき従事者	100	0.1
機械検査従事者	30	0.0	左官	680	0.9
生産関連・生産類似作業従事者	4,040	5.4	量職	-	-
輸送・機械運転従事者	1,420	1.9	配管従事者	3,060	4.1
建設・採掘従事者	33,830	45.3	土木従事者	4,100	5.5
建設・土木作業従事者	26,110	34.9	鉄道線路工事従事者	40	0.1
電気工事従事者	7,720	10.3	その他の建設・土木作業従事者	12,310	16.5
採掘従事者	-	-			
運搬・清掃・包装等従事者	950	1.3			

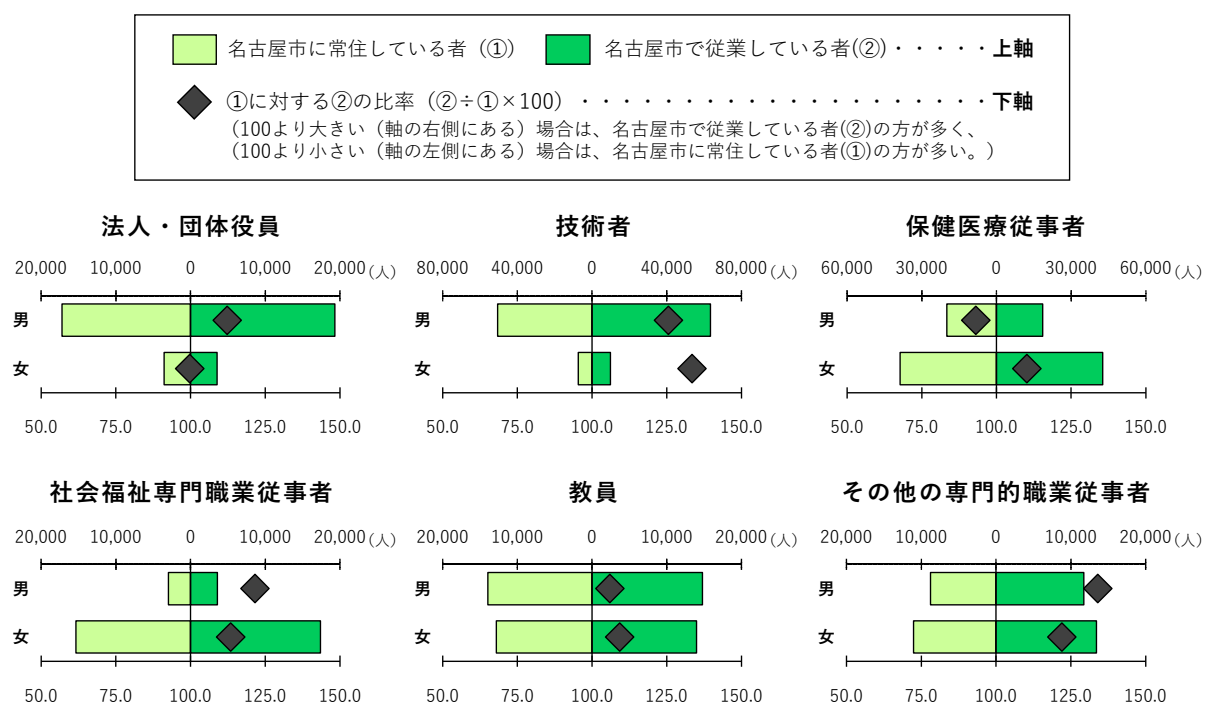
事務従事者をはじめ多くの職業で流入超過の中、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」や「機械組立従事者」は流出超過

主な職業（中分類）別に15歳就業者について男女別にみると、男性が多い職業として「法人・団体役員」、「技術者」、「営業職業従事者」、「保安職業従事者」、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」、「機械整備・修理従事者」、「自動車運転従事者」、「建設・土木作業従事者」などが挙げられ、女性が多い職業として「保健医療従事者」、「社会福祉専門職業従事者」、「会計事務従事者」、「介護サービス職業従事者」、「接客・給仕職業従事者」などが挙げられる。

さらに流出入の状況についてみると、多くの職業において男女ともに従業地による就業者が常住地による就業者を上回る流入超過となっており、特に「一般事務従事者」などの事務従事者や「営業職業従事者」などの販売従事者は男女ともに流入超過の比率が高くなっている。一方、「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」や「機械組立従事者」では男女ともに流出超過となっている。また、「保健医療従事者」では男性は流出超過であるが、女性は流入超過となっている。

【表7、図5】

図5 主な職業（中分類）における男女別常住地または従業地による15歳以上就業者数



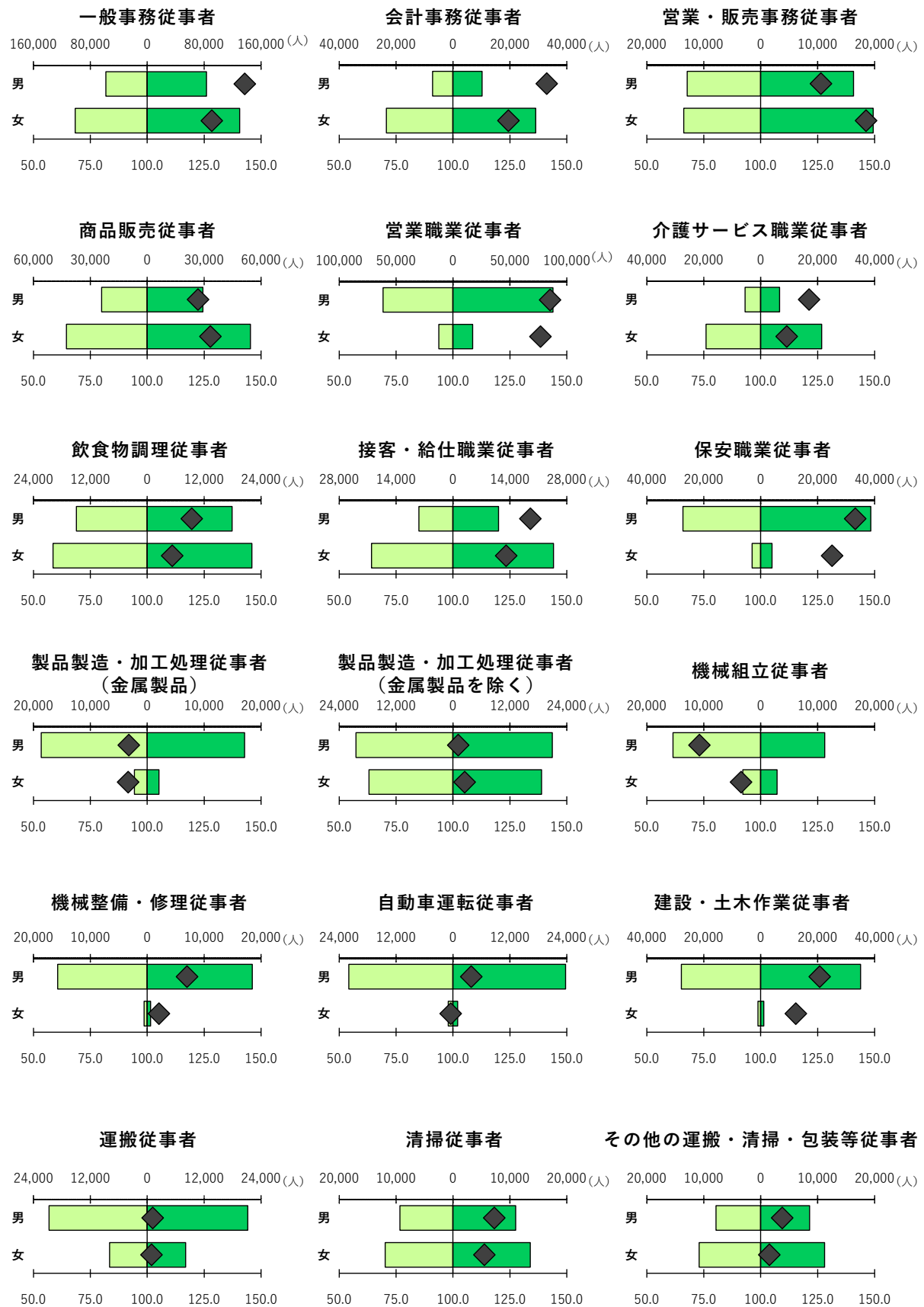


表 7 男女、職業（中分類）別常住地または従業地による 15 歳以上就業者数

	男 女 計			男			女		
	常住地 (人)	従業地 (人)	比率	常住地 (人)	従業地 (人)	比率	常住地 (人)	従業地 (人)	比率
総数	1,049,500	1,260,760	120.1	576,410	695,310	120.6	473,090	565,450	119.5
管理的職業従事者	24,120	26,760	110.9	20,120	22,770	113.2	4,000	3,990	99.8
管理的公務員	420	490	116.7	370	460	124.3	50	30	60.0
法人・団体役員	20,730	22,840	110.2	17,200	19,310	112.3	3,540	3,530	99.7
その他の管理的職業従事者	2,970	3,420	115.2	2,560	3,000	117.2	410	430	104.9
専門的・技術的職業従事者	202,480	236,350	116.7	109,950	129,810	118.1	92,540	106,540	115.1
研究者	1,770	1,780	100.6	1,310	1,290	98.5	460	490	106.5
技術者	58,000	73,420	126.6	50,580	63,510	125.6	7,420	9,900	133.4
保健医療従事者	58,660	61,250	104.4	19,920	18,550	93.1	38,750	42,700	110.2
社会福祉専門職業従事者	18,300	21,000	114.8	2,970	3,610	121.5	15,330	17,390	113.4
法務従事者	2,360	2,780	117.8	1,810	2,230	123.2	540	550	101.9
経営・金融・保険専門職業従事者	4,720	6,530	138.3	3,720	5,240	140.9	1,000	1,290	129.0
教員	26,750	28,770	107.6	13,950	14,780	105.9	12,810	13,990	109.2
宗教家	1,820	1,890	103.8	1,520	1,560	102.6	300	330	110.0
著述家、記者、編集者	1,900	2,400	126.3	1,100	1,360	123.6	790	1,040	131.6
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	6,830	9,030	132.2	3,390	4,610	136.0	3,430	4,420	128.9
音楽家、舞台芸術家	1,590	2,330	146.5	890	1,320	148.3	690	1,010	146.4
その他の専門的職業従事者	19,790	25,170	127.2	8,770	11,750	134.0	11,010	13,430	122.0
事務従事者	240,840	316,370	131.4	92,630	125,770	135.8	148,210	190,600	128.6
一般事務従事者	159,500	213,200	133.7	58,260	83,230	142.9	101,230	129,980	128.4
会計事務従事者	30,630	39,290	128.3	7,210	10,180	141.2	23,420	29,120	124.3
生産関連事務従事者	10,910	10,480	96.1	8,050	7,400	91.9	2,860	3,080	107.7
営業・販売事務従事者	26,390	36,020	136.5	12,880	16,280	126.4	13,500	19,740	146.2
外勤事務従事者	1,460	1,670	114.4	470	610	129.8	990	1,050	106.1
運輸・郵便事務従事者	6,720	8,340	124.1	4,510	6,170	136.8	2,210	2,170	98.2
事務用機器操作員	5,240	7,360	140.5	1,250	1,890	151.2	3,990	5,470	137.1
販売従事者	151,230	200,990	132.9	91,420	123,880	135.5	59,810	77,110	128.9
商品販売従事者	66,550	83,710	125.2	23,990	29,350	122.3	42,550	54,370	127.8
販売類似職業従事者	10,640	12,160	114.3	5,850	6,670	114.0	4,790	5,490	114.6
営業職業従事者	74,050	105,120	142.0	61,580	87,860	142.7	12,460	17,250	138.4
サービス職業従事者	122,960	146,740	119.3	39,930	50,120	125.5	83,030	96,620	116.4
家庭生活支援サービス職業従事者	470	520	110.6	-	-	...	470	520	110.6
介護サービス職業従事者	24,660	28,010	113.6	5,460	6,620	121.2	19,200	21,390	111.4
保健医療サービス職業従事者	5,760	6,720	116.7	230	300	130.4	5,540	6,420	115.9
生活衛生サービス職業従事者	13,180	16,150	122.5	4,210	5,060	120.2	8,960	11,090	123.8
飲食物調理従事者	34,830	39,940	114.7	14,950	17,880	119.6	19,880	22,060	111.0
接客・給仕職業従事者	28,420	35,950	126.5	8,380	11,230	134.0	20,040	24,720	123.4
居住施設・ビル等管理人	5,500	6,980	126.9	4,000	5,300	132.5	1,500	1,670	111.3
その他のサービス職業従事者	10,130	12,470	123.1	2,690	3,730	138.7	7,440	8,740	117.5
保安職業従事者	15,150	21,300	140.6	13,660	19,330	141.5	1,500	1,970	131.3
農林漁業従事者	2,950	2,910	98.6	2,000	1,990	99.5	950	920	96.8
農業従事者	2,910	2,900	99.7	1,980	1,990	100.5	940	910	96.8
林業従事者	20	-	-	20	-	-	-	-	...
漁業従事者	20	10	50.0	10	0	0.0	10	10	100.0
生産工程従事者	116,850	114,420	97.9	84,810	81,480	96.1	32,030	32,930	102.8
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	20,890	19,180	91.8	18,630	17,120	91.9	2,260	2,070	91.6
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	38,250	39,620	103.6	20,480	20,950	102.3	17,760	18,670	105.1
機械組立従事者	18,520	14,120	76.2	15,400	11,260	73.1	3,130	2,860	91.4
機械整備・修理従事者	16,300	19,080	117.1	15,720	18,470	117.5	580	610	105.2
製品検査従事者	5,610	5,270	93.9	2,560	2,170	84.8	3,050	3,100	101.6
機械検査従事者	4,870	3,520	72.3	3,100	2,100	67.7	1,770	1,410	79.7
生産関連・生産類似作業従事者	12,400	13,630	109.9	8,920	9,410	105.5	3,480	4,220	121.3
輸送・機械運転従事者	31,180	34,650	111.1	29,800	33,300	111.7	1,380	1,350	97.8
鉄道運転従事者	570	1,310	229.8	540	1,280	237.0	20	20	100.0
自動車運転従事者	22,980	24,760	107.7	21,990	23,760	108.0	1,000	990	99.0
船舶・航空機運転従事者	610	470	77.0	570	440	77.2	40	30	75.0
その他の輸送従事者	2,570	2,610	101.6	2,340	2,430	103.8	230	180	78.3
定置・建設機械運転従事者	4,450	5,520	124.0	4,360	5,390	123.6	80	130	162.5
建設・採掘従事者	38,230	48,750	127.5	37,090	47,390	127.8	1,140	1,360	119.3
建設・土木作業従事者	28,750	36,110	125.6	27,840	35,060	125.9	910	1,050	115.4
電気工事従事者	9,480	12,640	133.3	9,250	12,330	133.3	230	310	134.8
採掘従事者	-	-	...	-	-	...	-	-	...
運搬・清掃・包装等従事者	73,770	79,020	107.1	39,860	42,830	107.5	33,920	36,190	106.7
運搬従事者	28,670	29,320	102.3	20,700	21,200	102.4	7,970	8,120	101.9
清掃従事者	21,260	24,590	115.7	9,320	11,010	118.1	11,940	13,580	113.7
包装従事者	5,200	5,310	102.1	2,000	2,040	102.0	3,200	3,270	102.2
その他の運搬・清掃・包装等従事者	18,650	19,800	106.2	7,840	8,580	109.4	10,810	11,220	103.8

注1) 表頭の「常住地」は名古屋市内に常住する15歳以上就業者、「従業地」は名古屋市内で従業する15歳以上就業者を表しており、「比率」は【従業地÷常住地×100】

により算出したものである。ただし常住地が「-」の場合は「…」で表示している。

注2) 総数には「分類不能の職業」を含む。

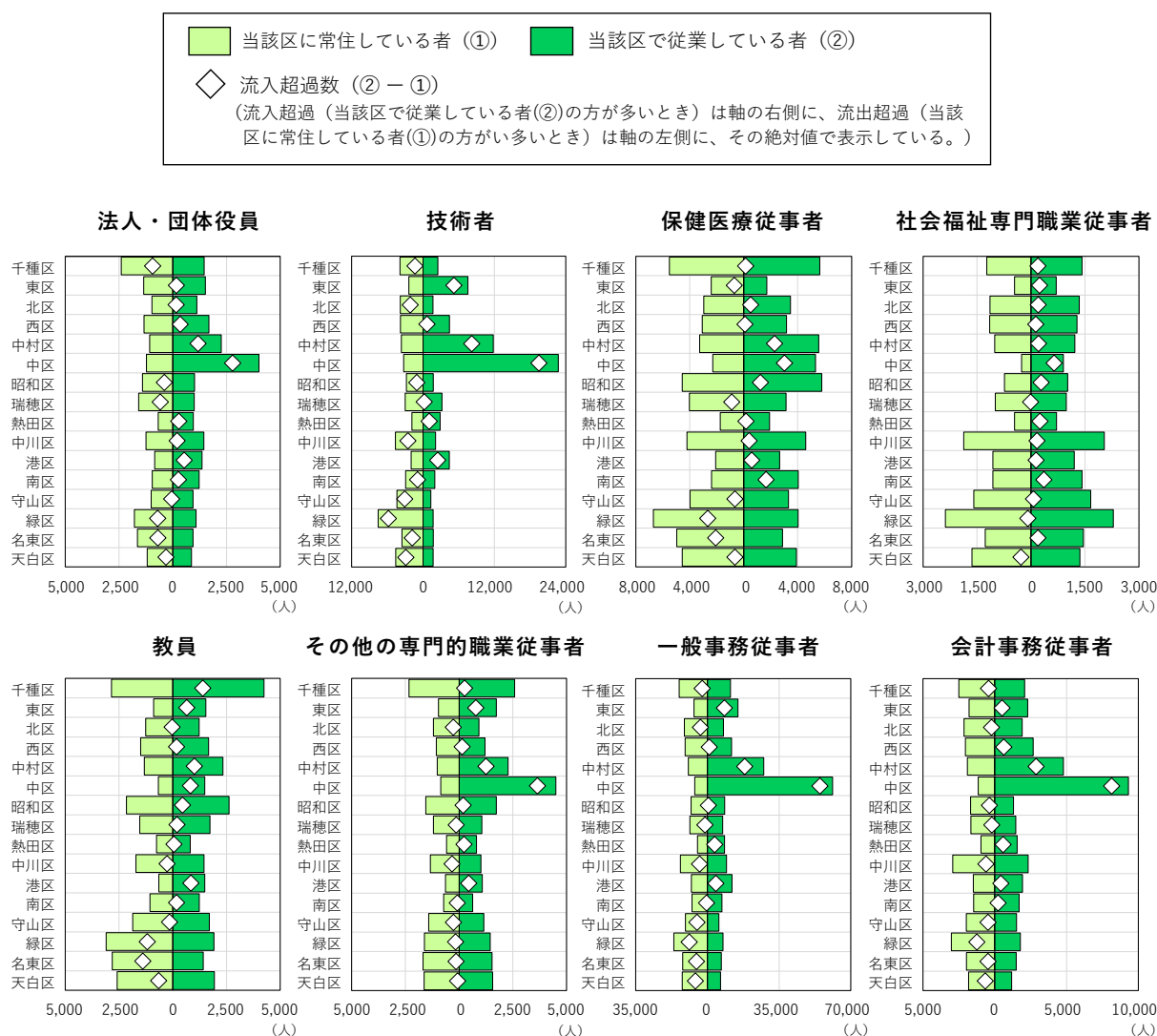
事務従事者をはじめ多くの職業で中区、中村区の転入超過が大きい

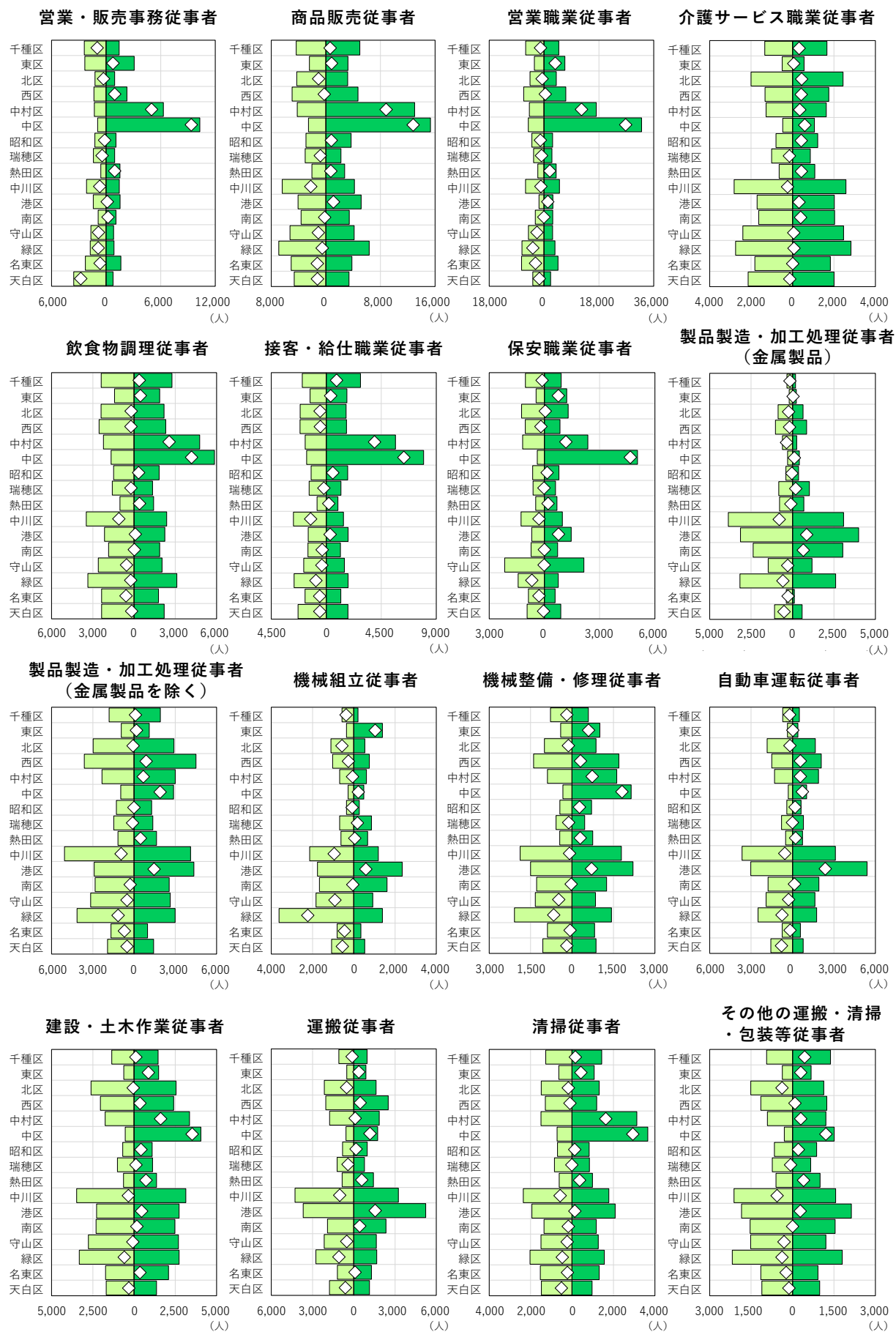
主な職業（中分類）の15歳以上就業者について、区別に流出入の状況をみると、「法人・団体役員」、「技術者」、「一般事務従事者」をはじめとする事務従事者や「商品販売従事者」をはじめとする販売従事者など多くの職業において中区や中村区で従業する者が多く、大きな転入超過となっている。

「製品製造・加工処理従事者（金属製品）」をはじめとする生産工程従事者や「自動車運転従事者」、「運搬従事者」など製造や運輸関連の職業では中川区、港区などで常住地による就業者、従業地による就業者ともに他の区に比べ多く、特に港区では流入超過が大きくなっている。また、「機械組立従事者」、「機械整備・修理従事者」では、緑区に常住する就業者が多く、転出超過が大きくなっている。

【図6】

図6 主な職業（中分類）における区別常住地または従業地による15歳以上就業者数





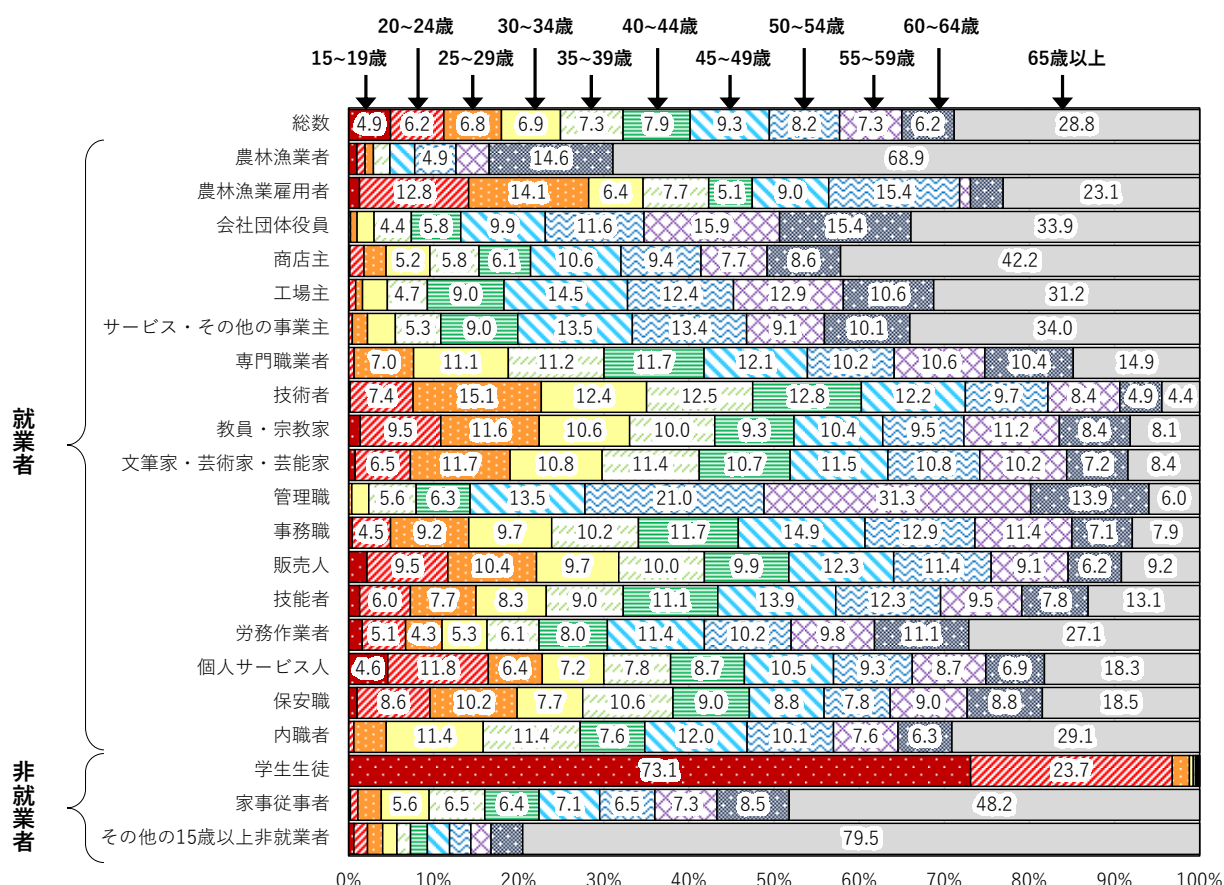
「管理職」に従事する者の５割以上は５０代

名古屋市に常住する 15 歳以上人口（1,950,890 人）について、社会経済分類別に年齢構成をみると、「農林漁業者」では 65 歳以上の割合が 68.9%と就業者の中では非常に高くなっており、また、「商店主」、「工場主」、「サービス・その他の事業主」に該当する個人事業主においても他の分類に比べ 65 歳以上の割合が高くなっている。

さらに「管理職」では 50～54 歳の割合が 21.0%、55～59 歳は 31.3%と約半分が 50 代となっており、他の分類に比べ割合が高い。また、「農林漁業雇用者」や「技術者」、「教員・宗教家」、「販売人」、「個人サービス人」などでは、15 歳から 29 歳までの若い年齢階級の割合が他の分類に比べ高くなっているという特徴が挙げられる。

【表 8、図 7】

図 7 社会経済分類別 15 歳以上人口の年齢（５歳階級）割合



注）総数には「分類不能」を含む。

表 8 社会経済分類、年齢（5 歳階級）別 15 歳以上人口

社会経済分類		年齢計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
実 数 （ 人 ）	総数	1,950,890	96,530	121,710	132,370	135,210	143,160	154,220	181,530	160,690	142,770	120,030	562,680
	農林漁業者	1,040	10	10	10	-	20	-	30	50	40	150	710
	農林漁業雇用者	770	10	100	110	50	60	40	70	120	10	30	180
	会社団体役員	20,730	-	50	160	410	910	1,200	2,060	2,410	3,300	3,200	7,020
	商店主	6,580	10	110	170	340	380	400	700	620	510	570	2,780
	工場主	10,980	10	80	90	320	520	990	1,600	1,370	1,420	1,170	3,430
	サービス・その他の事業主	11,630	-	50	210	380	620	1,050	1,570	1,560	1,060	1,170	3,960
	専門職業者	33,700	-	220	2,360	3,750	3,790	3,960	4,090	3,440	3,590	3,500	5,010
	技術者	103,300	190	7,630	15,580	12,760	12,890	13,190	12,620	10,030	8,720	5,090	4,600
	教員・宗教家	47,990	660	4,540	5,550	5,100	4,800	4,480	5,010	4,570	5,380	4,010	3,900
	文筆家・芸術家・芸能家	20,560	160	1,330	2,410	2,220	2,350	2,200	2,360	2,220	2,100	1,480	1,730
	管理職	2,530	-	-	10	50	140	160	340	530	790	350	160
	事務職	241,430	1,010	10,890	22,200	23,510	24,610	28,350	35,940	31,180	27,550	17,110	19,080
	販売人	144,940	3,160	13,760	15,080	14,010	14,560	14,410	17,870	16,580	13,140	9,050	13,320
	技能者	169,690	2,200	10,110	13,100	14,030	15,330	18,830	23,540	20,900	16,190	13,250	22,210
	労務作業者	69,910	1,130	3,550	2,990	3,700	4,270	5,620	7,950	7,140	6,850	7,740	18,970
	個人サービス人	111,650	5,160	13,170	7,090	8,060	8,760	9,660	11,700	10,340	9,670	7,650	20,380
	保安職	14,930	150	1,280	1,530	1,150	1,580	1,340	1,310	1,160	1,350	1,320	2,770
	内職者	1,580	-	10	60	180	180	120	190	160	120	100	460
	非 就 業 者	学生生徒	92,200	67,400	21,840	1,860	430	240	120	130	30	20	40
		家事従事者	224,080	440	2,000	6,140	12,640	14,650	14,230	16,020	14,570	16,280	108,050
		その他の15歳以上非就業者	327,180	2,010	5,260	5,860	5,440	5,310	6,410	8,590	8,110	7,820	260,230
割 合 （ ％ ）	総数	100.0	4.9	6.2	6.8	6.9	7.3	7.9	9.3	8.2	7.3	6.2	28.8
	農林漁業者	100.0	1.0	1.0	1.0	-	1.9	-	2.9	4.9	3.9	14.6	68.9
	農林漁業雇用者	100.0	1.3	12.8	14.1	6.4	7.7	5.1	9.0	15.4	1.3	3.8	23.1
	会社団体役員	100.0	-	0.2	0.8	2.0	4.4	5.8	9.9	11.6	15.9	15.4	33.9
	商店主	100.0	0.2	1.7	2.6	5.2	5.8	6.1	10.6	9.4	7.7	8.6	42.2
	工場主	100.0	0.1	0.7	0.8	2.9	4.7	9.0	14.5	12.5	12.9	10.6	31.2
	サービス・その他の事業主	100.0	-	0.4	1.8	3.3	5.3	9.0	13.5	13.4	9.1	10.1	34.0
	専門職業者	100.0	-	0.7	7.0	11.1	11.2	11.7	12.1	10.2	10.6	10.4	14.9
	技術者	100.0	0.2	7.4	15.1	12.4	12.5	12.8	12.2	9.7	8.4	4.9	4.5
	教員・宗教家	100.0	1.4	9.5	11.6	10.6	10.0	9.3	10.4	9.5	11.2	8.4	8.1
	文筆家・芸術家・芸能家	100.0	0.8	6.5	11.7	10.8	11.4	10.7	11.5	10.8	10.2	7.2	8.4
	管理職	100.0	-	-	0.4	2.0	5.5	6.3	13.4	20.9	31.2	13.8	6.3
	事務職	100.0	0.4	4.5	9.2	9.7	10.2	11.7	14.9	12.9	11.4	7.1	7.9
	販売人	100.0	2.2	9.5	10.4	9.7	10.0	9.9	12.3	11.4	9.1	6.2	9.2
	技能者	100.0	1.3	6.0	7.7	8.3	9.0	11.1	13.9	12.3	9.5	7.8	13.1
	労務作業者	100.0	1.6	5.1	4.3	5.3	6.1	8.0	11.4	10.2	9.8	11.1	27.1
	個人サービス人	100.0	4.6	11.8	6.4	7.2	7.8	8.7	10.5	9.3	8.7	6.9	18.3
	保安職	100.0	1.0	8.6	10.2	7.7	10.6	9.0	8.8	7.8	9.0	8.8	18.5
	内職者	100.0	-	0.6	3.8	11.4	11.4	7.6	12.0	10.1	7.6	6.3	29.1
	非 就 業 者	学生生徒	100.0	73.1	23.7	2.0	0.5	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
		家事従事者	100.0	0.2	0.9	2.7	5.6	6.5	6.4	7.1	6.5	7.3	48.2
		その他の15歳以上非就業者	100.0	0.6	1.6	1.8	1.7	1.6	2.0	2.6	2.4	3.7	79.5

注1) 本集計においては、年齢計と各年齢階級の総和が異なる場合がある（詳細は巻末「用語の解説及び利用上の注意」参照。）ため、年齢階級における割合は各年齢階級の総和を分母としている。

注2) 総数には「分類不能」を含む。

用語の解説及び利用上の注意

抽出詳細集計

抽出詳細集計結果は、一定の方法により抽出した世帯の調査票を用いて就業者の産業・職業等に関する詳細な結果が集計されたものである。抽出による標本誤差を含んでおり、全数集計による結果とは必ずしも一致しない。

詳しい内容については、令和 2 年国勢調査（総務省統計局）のウェブページ中「結果表の利用に関する参考資料」に掲載されている「抽出詳細集計の抽出方法及び推定値の精度」を参照のこと。

就業者

令和 2 年 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（以下、調査週間という。）に賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者。ただし、調査週間中少しも仕事をしなかった人のうち、調査週間中「仕事を休んでいた人」は「休業者」として就業者に含まれる。また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工業・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入を伴う仕事をしたこととして、就業者に含まれる。

産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。なお、仕事をしている事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしている事業所の事業の種類によっている。また、労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類している。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。なお、従事した仕事が多つ以上ある場合、その人が主に従事した仕事の種類によっている。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基に再編成したものとなっている（詳しい定義や内容例示については、令和 2 年国勢調査（総務省統計局）のウェブページ中「結果表の利用に関する参考資料」に掲載されている「令和 2 年国勢調査に用いる産業分類」及び「令和 2 年国勢調査に用いる職業分類」を参照のこと）。

社会経済分類

人口を社会的・経済的特性によって分類したもの。全人口をまず年齢（15 歳以上及び 15 歳未満）及び労働力状態により、さらに就業者については職業及び従業上の地位を踏まえて分類したものとなっている。

その他

抽出詳細集計結果の表章に当たっては、結果数値の 1 の位を四捨五入して 10 単位としているため、総数と内訳を合計した値は必ずしも一致しない。また、該当する結果数値がない場合については「-」、該当する結果数値があるもののうち、四捨五入の結果「0」となる場合に

ついては「0」で表章されている。

本報告書において、数値不明・不詳のものは「…」で表示している。

(参考) 職業分類の抜粋

A 管理的職業従事者 ・ 管理的公務員 ・ 法人・団体役員 ・ その他の管理的職業従事者	受付・案内事務員 電話応接事務員 総合事務員 その他の一般事務従事者	化学製品製造従事者 窯業・土石製品製造従事者 食料品製造従事者 飲料・たばこ製造従事者 紡織・衣服・繊維製品製造従事者 木・紙製品製造従事者 印刷・製本従事者 ゴム・プラスチック製品製造従事者 その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）
B 専門的・技術的職業従事者 ・ 研究者 ・ 技術者 - 農林水産・食品技術者 - 電気・電子・電気通信技術者（通信ネットワーク技術者を除く） - 機械技術者 - 輸送用機械技術者 - 金属技術者 - 化学技術者 - 建築技術者 - 土木・測量技術者 - システムコンサルタント・設計者 - ソフトウェア作成者 - その他の情報処理・通信技術者 - その他の技術者 ・ 保健医療従事者 - 医師 - 歯科医師 - 獣医師 - 薬剤師 - 保健師 - 助産師 - 看護師（准看護師を含む） - 診療放射線技師 - 臨床検査技師 - 理学療法士，作業療法士 - 視能訓練士，言語聴覚士 - 歯科衛生士 - 歯科技工士 - 栄養士 - あん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師，柔道整復師 - その他の保健医療従事者 ・ 社会福祉専門職業従事者 - 保育士 - その他の社会福祉専門職業従事者 ・ 法務従事者 ・ 経営・金融・保険専門職業従事者 ・ 教員 ・ 宗教家 ・ 著述家，記者，編集者 ・ 美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者 ・ 音楽家，舞台芸術家 ・ その他の専門的職業従事者 - 図書館司書，学芸員 - 個人教師（音楽） - 個人教師（舞踊，俳優，演出，演芸） - 個人教師（スポーツ） - 個人教師（学習指導） - 個人教師（他に分類されないもの） - 職業スポーツ従事者 - 通信機器操作従事者 - 他に分類されない専門的職業従事者	D 販売従事者 ・ 商品販売従事者 - 小売店主・店長 - 卸売店主・店長 - 販売店員 - 商品訪問・移動販売従事者 - 再生資源回収・卸売従事者 - 商品仕入外交員 ・ 販売類似職業従事者 ・ 営業職業従事者 - 医薬品営業職業従事者 - 機械器具・通信・システム営業職業従事者 - 金融・保険営業職業従事者 - 不動産営業職業従事者 - その他の営業職業従事者	機械組立従事者 はん用・生産用・業務用機械器具組立従事者 電気機械器具組立従事者 自動車組立従事者 輸送機械組立従事者（自動車を除く） 計量計測機器・光学機械器具組立従事者 ・ 機械整備・修理従事者 ・ 製品検査従事者 ・ 機械検査従事者 ・ 生産関連・生産類似作業従事者 - 画工，塗装・看板制作従事者 - 生産関連作業従事者（画工，塗装・看板制作を除く）
	E サービス職業従事者 ・ 家庭生活支援サービス職業従事者 ・ 介護サービス職業従事者 - 介護職員（医療・福祉施設等） - 訪問介護従事者 ・ 保健医療サービス職業従事者 - 看護助手 - その他の保健医療サービス職業従事者 ・ 生活衛生サービス職業従事者 ・ 飲食物調理従事者 ・ 接客・給仕職業従事者 ・ 居住施設・ビル等管理人 ・ その他のサービス職業従事者	I 輸送・機械運転従事者 ・ 鉄道運転従事者 ・ 自動車運転従事者 ・ 船舶・航空機運転従事者 ・ その他の輸送従事者 ・ 定置・建設機械運転従事者
	F 保安職業従事者 ・ 保安職業従事者	J 建設・採掘従事者 ・ 建設・土木作業従事者 - 型枠大工 - とび職 - 鉄筋作業従事者 - 大工 - ブロック積・タイル張従事者 - 屋根ふき従事者 - 左官 - 畳職 - 配管従事者 - 土木従事者 - 鉄道線路工事従事者 - その他の建設・土木作業従事者 ・ 電気工事従事者 ・ 採掘従事者
	G 農林漁業従事者 ・ 農業従事者 ・ 林業従事者 ・ 漁業従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者 ・ 運搬従事者 - 郵便・電報外務員 - 船内・沿岸荷役従事者 - 陸上荷役・運搬従事者 - 倉庫作業従事者 - 配達員 - 荷造従事者 ・ 清掃従事者 ・ 包装従事者 ・ その他の運搬・清掃・包装等従事者
C 事務従事者 ・ 一般事務従事者 - 庶務・人事事務員	H 生産工程従事者 ・ 製品製造・加工処理従事者（金属製品） - 製銃・製鋼・非鉄金属製錬従事者 - 鋳物製造・鍛造従事者 - 金属工作機械作業従事者 - 金属プレス従事者 - 鉄工，製缶従事者 - 板金従事者 - 金属彫刻・表面処理従事者 - 金属溶接・溶断従事者 - その他の製品製造・加工処理従事者（金属製品） ・ 製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	L 分類不能の職業